

# 野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第8期(決算日2025年12月8日)

作成対象期間(2024年12月7日～2025年12月8日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月18日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。投資を行なう親投資信託証券は、原則として小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とするものもしくはこれに類するものとします。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
4期(2021年12月6日)	12,426	5	3.9	95.9	—	2,267
5期(2022年12月6日)	11,626	5	△ 6.4	95.5	—	2,146
6期(2023年12月6日)	12,845	5	10.5	96.7	—	2,179
7期(2024年12月6日)	13,720	5	6.9	96.7	—	2,562
8期(2025年12月8日)	17,575	5	28.1	96.7	—	2,253

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2024年12月6日	13,720		—	96.7	—
12月末	14,044		2.4	96.9	—
2025年1月末	14,089		2.7	96.9	—
2月末	13,453		△ 1.9	96.5	—
3月末	13,582		△ 1.0	95.6	—
4月末	13,935		1.6	96.3	—
5月末	14,542		6.0	96.3	—
6月末	15,134		10.3	96.0	—
7月末	16,047		17.0	97.3	—
8月末	16,883		23.1	96.7	—
9月末	16,965		23.7	94.9	—
10月末	16,896		23.1	96.4	—
11月末	17,590		28.2	96.7	—
(期末)					
2025年12月8日	17,580		28.1	96.7	—

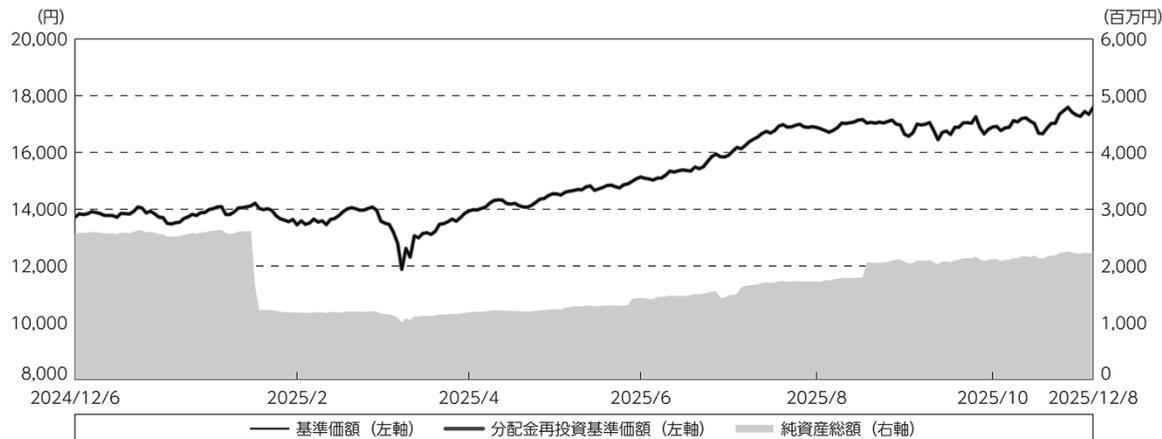
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

#### （上昇要因）

- ・米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

#### （下落要因）

- ・日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

## ○投資環境

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・親投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・投資対象とする親投資信託証券（マザーファンド）の見直し

当期間におけるマザーファンドの見直しは行ないませんでした。

### ・投資対象マザーファンドへの投資の状況

投資方針に基づいて、投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50%程度投資しました。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ概ね等配分としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.028%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,574

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

引き続き、投資対象とするマザーファンドを、コア戦略ファンドおよびサテライト戦略ファンドに分類して、各々合計50%程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.841)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 5 )	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.094	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 14 )	(0.094)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	153	1.004	
期中の平均基準価額は、15,263円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

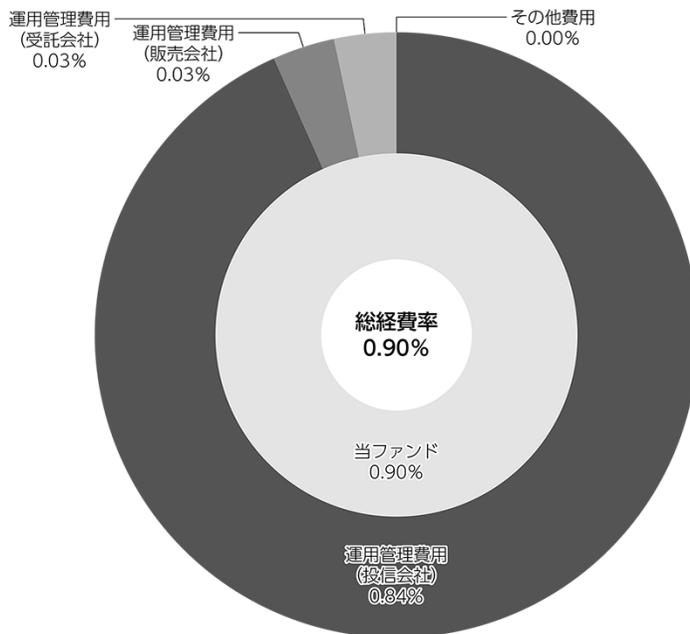
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの其他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2024年12月7日～2025年12月8日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 33,110	千円 239,300	千口 65,217	千円 420,700
野村ジャパンドリーム マザーファンド	85,741	262,200	164,281	440,100
日本小型株アクティブマザーファンド	236,528	447,600	500,962	826,100

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2024年12月7日～2025年12月8日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	野村ジャパンドリーム マザーファンド	日本小型株アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,779,493千円	7,782,382千円	5,162,763千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,657,219千円	5,454,888千円	2,621,938千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	1.42	1.96

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

（2024年12月7日～2025年12月8日）

## 利害関係人との取引状況

<野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）>  
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,197	百万円 301	% 25.1	百万円 1,582	百万円 278	% 17.6

平均保有割合 11.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ＜野村ジャパンドリーム マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,184	百万円 287	% 9.0	百万円 4,598	百万円 298	% 6.5

平均保有割合 7.8%

## ＜日本小型株アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,916	百万円 144	% 7.5	百万円 3,246	百万円 109	% 3.4

平均保有割合 32.6%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜野村ジャパンドリーム マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,662千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	7.4%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 101,751	千口 69,644	千円 555,432
野村ジャパンドリーム マザーファンド	253,183	174,642	558,822
日本小型株アクティブマザーファンド	799,348	534,915	1,117,117

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 555,432	% 24.5
野村ジャパンドリーム マザーファンド	558,822	24.7
日本小型株アクティブマザーファンド	1,117,117	49.4
コール・ローン等、その他	31,432	1.4
投資信託財産総額	2,262,803	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,262,803,727
コール・ローン等	31,131,582
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	555,432,046
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	558,822,415
日本小型株アクティブマザーファンド(評価額)	1,117,117,267
未収入金	300,000
未収利息	417
(B) 負債	9,182,539
未払収益分配金	641,144
未払解約金	256,511
未払信託報酬	8,254,743
その他未払費用	30,141
(C) 純資産総額(A-B)	2,253,621,188
元本	1,282,288,946
次期繰越損益金	971,332,242
(D) 受益権総口数	1,282,288,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,575円

(注) 期首元本額は1,867,624,695円、期中追加設定元本額は627,693,588円、期中一部解約元本額は1,213,029,337円、1口当たり純資産額は1,7575円です。

## ○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,536
受取利息	92,536
(B) 有価証券売買損益	357,526,998
売買益	425,031,154
売買損	△ 67,504,156
(C) 信託報酬等	△ 16,034,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	341,585,008
(E) 前期繰越損益金	133,509,382
(F) 追加信託差損益金	496,878,996
(配当等相当額)	( 261,065,257)
(売買損益相当額)	( 235,813,739)
(G) 計(D+E+F)	971,973,386
(H) 収益分配金	△ 641,144
次期繰越損益金(G+H)	971,332,242
追加信託差損益金	496,878,996
(配当等相当額)	( 264,546,569)
(売買損益相当額)	( 232,332,427)
分配準備積立金	474,453,246

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,065,131円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	304,519,877円
c. 信託約款に定める収益調整金	496,878,996円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	133,509,382円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	971,973,386円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,579円
g. 分配金	641,144円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# 日本小型株アクティブ マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2025年3月10日）

作成対象期間（2024年3月12日～2025年3月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率			
3期(2021年3月10日)	13,494	45.8	970.65	38.9	98.4	—	百万円 4,204
4期(2022年3月10日)	12,291	△8.9	912.69	△6.0	98.4	—	3,205
5期(2023年3月10日)	13,944	13.4	1,063.94	16.6	98.3	—	3,565
6期(2024年3月11日)	15,144	8.6	1,317.53	23.8	98.4	—	3,339
7期(2025年3月10日)	15,550	2.7	1,404.37	6.6	98.5	—	2,701

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。  
Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

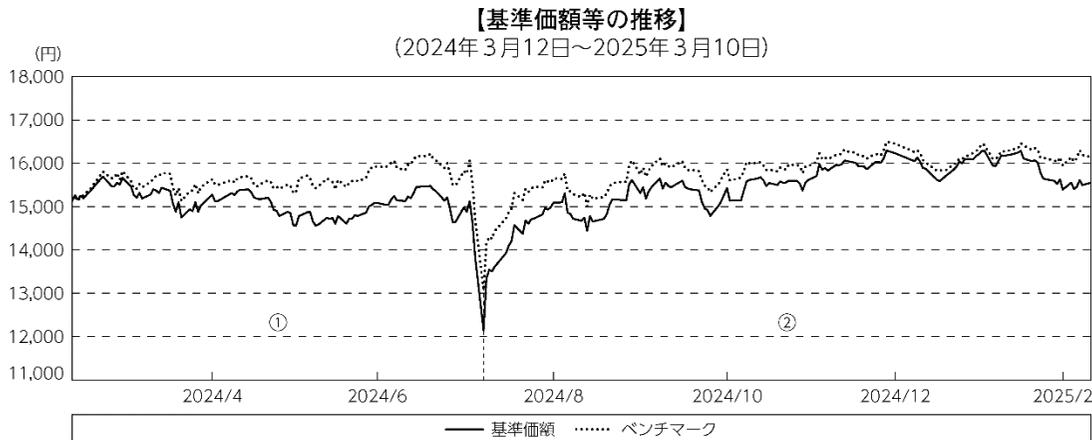
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率		
(期首) 2024年3月11日	15,144	—	1,317.53	—	98.4	—
3月末	15,665	3.4	1,376.26	4.5	97.6	—
4月末	15,276	0.9	1,360.25	3.2	98.1	—
5月末	14,780	△2.4	1,360.99	3.3	98.0	—
6月末	15,087	△0.4	1,384.82	5.1	98.3	—
7月末	15,119	△0.2	1,397.09	6.0	98.9	—
8月末	15,092	△0.3	1,362.11	3.4	98.9	—
9月末	15,311	1.1	1,369.74	4.0	98.3	—
10月末	15,425	1.9	1,379.54	4.7	98.3	—
11月末	15,613	3.1	1,385.89	5.2	98.3	—
12月末	16,233	7.2	1,431.51	8.7	98.9	—
2025年1月末	16,289	7.6	1,428.99	8.5	99.0	—
2月末	15,394	1.7	1,386.96	5.3	98.4	—
(期末) 2025年3月10日	15,550	2.7	1,404.37	6.6	98.5	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は2.7%の上昇

基準価額は、期首15,144円から期末15,550円に406円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～2024年8月上旬）

- (上昇) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (下落) 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

## ②の局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）最大手自動車メーカーのROE（自己資本利益率）目標の引き上げが好感されたことなどから輸出関連株を中心に上昇したこと。
- （下落）中国の低コストAIの台頭への懸念からハイテク株を中心に下落したこと。
- （下落）トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安が進行したこと。

## ○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどから上昇して始まりましたが、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰によって株式市場は下落しました。その後は米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。期末にかけては、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、日銀による利上げ観測の高まりを背景とした円高・米ドル安が進行したことなどから、株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ○株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

### ○期中の主な動き

<組入比率を引き上げた主な銘柄>

#### ① ダイヘン

半導体製造装置向け電源や電力インフラ関連の売上増により中期的に最高益更新が期待できるため、買い付けました。

#### ② オカムラ

在宅勤務の普及や入社率上昇を背景にオフィスの増床・移転に伴うオフィス家具需要の増加が見込まれるため、買い付けました。

<組入比率を引き下げた主な銘柄>

#### ① ローツェ

米国による中国に対する半導体輸出規制強化の影響を受ける可能性があるため、売却しました。

#### ② GMOインターネットグループ

円安の進行などにより金融事業の収益性低下が懸念されるため、売却しました。

<期末の組入上位10銘柄>

	銘柄	純資産比 (%)
1	インターネットイニシアティブ	3.0%
2	パルグループホールディングス	3.0%
3	阪和興業	2.8%
4	四国電力	2.8%
5	ダイヘン	2.6%
6	FUJI	2.3%
7	オカムラ	2.1%
8	カチタス	2.0%
9	シンプレクス・ホールディングス	2.0%
10	CKD	2.0%

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

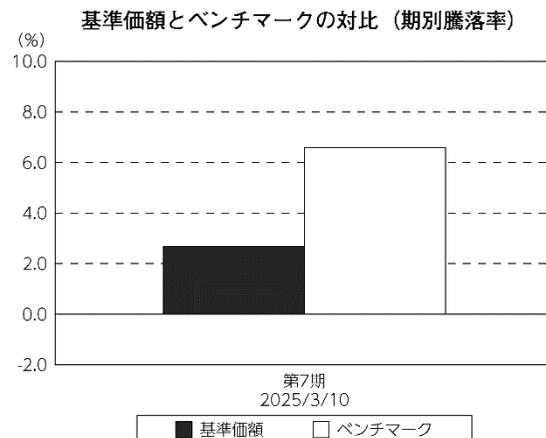
**\*ベンチマーク対比では3.9ポイントのマイナス**  
 基準価額の騰落率は+2.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックスの+6.6%を3.9ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】 (プラス要因)

保有していたシンフォニアテクノロジー、ネットプロテクションズホールディングスなどがベンチマークよりも値上がりしたこと。

### (マイナス要因)

保有していたM&A総研ホールディングス、ジャパンマテリアルなどがベンチマークよりも値下がりしたこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

## ◎今後の運用方針

- (1) 資金動向、市況動向などにも依存しますが、株式の組入比率は高位を基本とします。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、銘柄選定、ポートフォリオの構築などを行なうことを基本とします。
- (2) 個別銘柄の選定・組み入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（投資価値評価）の観点に、収益性、成長性などの観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行ない、流動性、市場動向などを勘案して、アクティブに行ないます。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散などにも一定の配慮を行なう場合もあります。
- (3) 米国経済は堅調な推移を続けています。2025年1月の実質個人消費支出は前月比-0.5%と減少に転じましたが、寒波やカリフォルニア山火事などにより一時的に下押しした影響も大きいとみられます。1月の非農業部門雇用者数は前月差+14.3万人（12月同+30.7万人）と大幅に減速しましたが、個人消費と同様に天候要因が影響したとみています。時間当たり賃金上昇率は前月比+0.5%（12月同+0.3%）と伸びが高まり、失業率は4.0%（12月同4.1%）と前月比で低下するなど労働市場全般は堅調です。
- (4) 日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成

長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。

- (5) 運用戦略としては、外部環境が不透明な中で、個別企業の競争力がより一層重要になるとみられるため、中期的な業績見通しを重視した銘柄選定を継続する方針です。複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業に注目しています。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.097	
期中の平均基準価額は、15,440円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年3月12日～2025年3月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,213 ( 40)	2,126,959 ( -)	1,344	2,792,875

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年3月12日～2025年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,919,835千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,229,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2024年3月12日～2025年3月10日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,126	百万円 312	14.7	百万円 2,792	百万円 283	10.1

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,186千円
うち利害関係人への支払額 (B)	489千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年3月10日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>				
マルハニチロ	11.7	2.6		8,041
サカタのタネ	4.6	2.5		8,650
<b>建設業 (2.6%)</b>				
ライト工業	10.7	8.1		19,885
四電工	—	20.7		27,841
インフロニア・ホールディングス	—	17.9		21,471
<b>食料品 (4.5%)</b>				
ニッポン	—	9.7		21,243
日清オイリオグループ	6.7	8		38,600
不二製油グループ本社	—	4.3		12,113
キュービー	13.9	14.3		41,991
ニチレイ	10.3	—		—
わらべや日洋ホールディングス	7.2	2.4		4,896
<b>繊維製品 (—%)</b>				
デサント	9.7	—		—
<b>化学 (5.4%)</b>				
石原産業	20.6	—		—
大阪ソーダ	—	17.3		26,330
東京応化工業	13.2	14.9		49,587
KHネオケム	12.9	—		—
日本ゼオン	35.5	—		—
太陽ホールディングス	12.7	9.4		37,553
ライオン	—	5.3		9,267
ミルボン	8	6.6		20,097
ファンケル	7.4	—		—
デクセリアルズ	2.8	—		—
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>				
横浜ゴム	10.5	2.7		9,506
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
住友大阪セメント	8.6	6.4		23,136
東海カーボン	18.7	13		12,652
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
東京製鐵	4.5	3.1		5,170
大和工業	6.8	3.9		30,576

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>				
古河電気工業	11.1	2.7		15,754
<b>金属製品 (1.5%)</b>				
横河ブリッジホールディングス	10	15.9		41,165
<b>機械 (7.2%)</b>				
F U J I	27.4	27.9		61,128
オーエスジー	12.2	—		—
野村マイクロ・サイエンス	1.6	6.2		15,245
ローツェ	2.9	—		—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.4	1.5		6,367
オルガノ	4.2	2.2		14,212
C K D	13.2	24.4		52,728
竹内製作所	5.2	1		5,380
キッツ	14.1	30.5		35,959
<b>電気機器 (8.4%)</b>				
シンフォニアテクノロジー	2.5	5.8		36,656
ダイヘン	—	10.6		71,020
テラプローブ	—	6.9		21,493
スミダコーポレーション	54.5	30.1		29,799
日本電子材料	—	11.9		23,811
日本セラミック	9	—		—
大真空	27.4	36.6		21,374
日本ケミコン	22.2	—		—
K O A	32.2	20.4		20,359
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>				
トヨタ紡織	7	17.6		36,044
<b>精密機器 (1.5%)</b>				
理研計器	—	5		13,610
メニコン	43.8	20.7		26,019
<b>その他製品 (2.8%)</b>				
トランザクション	—	1.6		3,595
ヨネックス	19.7	—		—
イトーキ	—	8.5		13,600
グローブライド	6.6	—		—
オカムラ	—	28.4		57,226

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.8%)</b>			
四国電力	42	62.6	75,558
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
相鉄ホールディングス	6.8	11.1	24,125
センコーグループホールディングス	26.9	12.1	17,835
セイノーホールディングス	9.3	6.9	15,552
<b>情報・通信業 (15.8%)</b>			
ソラコム	—	15.4	13,167
インターネットイニシアティブ	29.2	31.8	80,422
マネーフォワード	7.4	4.6	19,462
プラスアルファ・コンサルティング	24.9	7.7	10,649
ビジョナル	3.6	4.8	34,300
サスメド	15.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	11.5	18.8	53,598
ラクスル	53.8	34.2	40,116
メルカリ	6	6.2	14,715
BASE	—	54.4	24,697
オービックビジネスコンサルタント	6.5	3.5	24,948
電通総研	3.3	—	—
eWeLL	11.2	—	—
オープンワーク	13.2	—	—
カバー	13.3	16.8	49,744
U-NEXT HOLDINGS	—	10.3	17,201
GMOインターネットグループ	36.4	12.9	38,055
<b>卸売業 (5.9%)</b>			
マクニカホールディングス	4	11.9	22,842
三菱食品	6.6	4.3	21,543
長瀬産業	12.5	—	—
阪和興業	13.3	15.1	75,651
サンゲツ	5.1	—	—
加賀電子	16.3	13.6	37,359
PALTAC	6	—	—
<b>小売業 (9.0%)</b>			
ゲオホールディングス	21.6	3	5,235
バルグループホールディングス	11.4	24.7	79,904
コメ兵ホールディングス	—	12.9	36,171
セリア	11.8	5.6	14,459
ジンズホールディングス	4.2	—	—
オイシックス・ラ・大地	12.3	9.1	11,684
コスモス薬品	—	3.1	22,192

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>FOOD &amp; LIFE COMPANIE</b>	15.4	5	20,310
サイゼリヤ	—	11	49,005
<b>銀行業 (4.6%)</b>			
楽天銀行	14.4	4.6	25,893
住信SBIネット銀行	—	1.8	6,660
九州フィナンシャルグループ	—	38.7	27,302
西日本フィナンシャルホールディングス	—	14.1	27,072
山陰合同銀行	—	26.7	34,229
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>			
ウエルスナビ	10	—	—
<b>その他金融業 (6.0%)</b>			
プレミアグループ	27.7	15.9	33,119
ネットプロテクションズホールディングス	48.9	85.2	33,824
東京センチュリー	41.7	13	19,662
イオンフィナンシャルサービス	39.4	15.4	19,650
イー・ギャランティ	26.2	29.3	52,447
<b>不動産業 (3.7%)</b>			
ティーケービー	27.8	11	17,622
カチタス	21.4	28	55,328
トーセイ	—	11.4	26,892
<b>サービス業 (10.5%)</b>			
ディップ	21.4	12.3	27,613
新日本科学	18.4	31.5	46,966
ビー・エム・エル	11.3	12.3	34,833
Keeper 技研	3.6	3.7	15,281
ジャパンマテリアル	18.5	16.8	22,562
ベルシステム24ホールディングス	18.7	15.8	19,844
アトラエ	17.2	14.9	9,789
ジャパンエレベーターサービスホールディン	11.6	9.3	24,087
NexTone	6.7	5.2	5,943
東祥	17.4	—	—
大栄環境	12.2	5.4	15,476
M&A総研ホールディングス	3.3	7.2	8,805
乃村工藝社	18.8	28.1	24,222
ダイセキ	8.5	6.4	24,832
合 計	1,477	1,386	2,661,634
	銘柄数<比率>	96	97 <98.5%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,661,634	% 98.3
コール・ローン等、その他	47,137	1.7
投資信託財産総額	2,708,771	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,708,771,010
コール・ローン等	38,035,435
株式(評価額)	2,661,634,000
未収入金	1,595,867
未収配当金	7,505,200
未収利息	508
(B) 負債	7,692,166
未払金	7,692,166
(C) 純資産総額(A-B)	2,701,078,844
元本	1,737,057,494
次期繰越損益金	964,021,350
(D) 受益権総口数	1,737,057.494口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,550円

(注) 期首元本額は2,205,075,811円、期中追加設定元本額は105,461,475円、期中一部解約元本額は573,479,792円、1口当たり純資産額は1,5550円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・日本小型株アクティブ・ファンド(非課税道格機関投資家専用) 1,361,349,941円  
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 375,707,553円

## ○損益の状況 (2024年3月12日~2025年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,644,678
受取配当金	73,548,882
受取利息	88,935
その他収益金	6,955
支払利息	△ 94
(B) 有価証券売買損益	42,520,992
売買益	438,804,292
売買損	△ 396,283,300
(C) 当期損益金(A+B)	116,165,670
(D) 前期繰越損益金	1,134,337,363
(E) 追加信託差損益金	51,838,525
(F) 解約差損益金	△ 338,320,208
(G) 計(C+D+E+F)	964,021,350
次期繰越損益金(G)	964,021,350

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

# 野村日本小型株ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日2024年12月16日）

作成対象期間（2023年12月16日～2024年12月16日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△ 1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847
19期(2022年12月15日)	42,354	2.3	1,017.92	3.7	93.2	—	3,561
20期(2023年12月15日)	53,003	25.1	1,203.76	18.3	98.2	—	3,702
21期(2024年12月16日)	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—	3,795

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

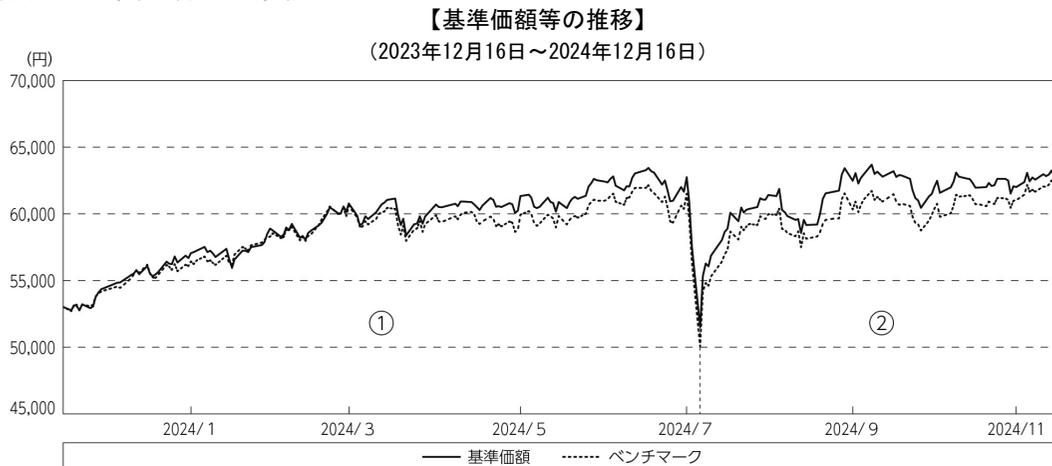
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年12月15日	53,003	—	1,203.76	—	98.2	—
12月末	54,334	2.5	1,230.25	2.2	98.0	—
2024年1月末	57,042	7.6	1,281.57	6.5	98.3	—
2月末	58,881	11.1	1,323.43	9.9	97.9	—
3月末	60,762	14.6	1,376.26	14.3	97.2	—
4月末	60,699	14.5	1,360.25	13.0	97.1	—
5月末	61,325	15.7	1,360.99	13.1	96.9	—
6月末	62,510	17.9	1,384.82	15.0	97.6	—
7月末	62,745	18.4	1,397.09	16.1	97.5	—
8月末	61,409	15.9	1,362.11	13.2	96.9	—
9月末	62,472	17.9	1,369.74	13.8	96.2	—
10月末	62,481	17.9	1,379.54	14.6	97.0	—
11月末	62,008	17.0	1,385.89	15.1	96.3	—
(期末)						
2024年12月16日	62,736	18.4	1,413.46	17.4	98.7	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は18.4%の上昇

基準価額は、期首53,003円から期末62,736円に9,733円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～8月上旬）

- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなど
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったことや、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったこと
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したこと
- (上昇) 当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、輸出関連株などを中心に上昇したこと
- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や、米国景気への懸念が強まったこと

## ②の局面（8月上旬～期末）

- （上昇）日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言や、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったことなどが好感されたこと
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行したこと
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと
- （下落）衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方や、米大統領選にてトランプ前大統領が優勢との見方が広がり、日米の政局不安が高まったこと
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたこと

## ○投資環境

期首は、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され、国内株式市場は上昇して始まりました。

1月は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に円安・米ドル高が進行したことに加え、新たなNISAを通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

2月には、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感されたほか、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となり、日経平均株価は1989年12月の史上最高値を更新しました。

3月は、日銀が当面は緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がり、低金利の継続見通しが好感された不動産株や、円安・米ドル高が進行することで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に、国内株式市場は上昇しました。

4月に入ると、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや、複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、国内株式市場は下落しました。その後は日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから、国内株式市場は反発しましたが、月間では下落しました。

5月の国内株式市場は、日銀による国債買入れの減額などが嫌気され下落した後、米国のインフレ率鈍化などを受けて米長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから反発し、更にその後は、米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感される一方で、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表と長期金利の反転上昇が嫌気されるなど、一進一退の推移となりました。

6月に入ると、欧州政治不安によるリスクオフの動きが広がり、下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の正常化に動いた場合でも当面日米金利差に大きな変化はないとの見方などから円安・米ドル高が進行し、国内株式市場は上昇しました。

7月は、円安・米ドル高の進行が好感された輸出関連株などを中心に国内株式市場は上昇し

て始まりましたが、中旬に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落に転じました。そして、8月に入っても、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから、自動車や機械などの輸出関連株を中心に国内株式市場は下落しました。同5日には投資家のリスク回避姿勢が強まり日経平均株価は過去最大の下落幅を記録しましたが、その後は、日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて国内株式市場は急反発しました。月末にかけては、米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まり、国内株式市場も堅調な推移となりました。

9月は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し国内株式市場は下落して始まりましたが、その後は、FOMCによる0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したことなどから反発しました。10月に入っても、米国の堅調な雇用環境が示され景気鈍化懸念が後退したことや、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことや、日本企業の7-9月期決算における相次ぐ自社株買いの発表やFOMCによる追加利下げも株価を支える要因となり、国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、米国のISM製造業景況指数が市場予想を上回り、足元の米景気の強さが意識されたことなどから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期首98.2%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

### ・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

## <主な銘柄>

### ①期首は、

防音壁材などの騒音対策製品や車線分離標などの交通安全対策製品を手掛ける積水樹脂、国内電力業界トップランナーの原子力稼働に加えて高い再生エネルギー電源構成比が強みの九州電力、自動車整備業者や部品商社など自動車アフターマーケットを中心にソフトウェアを提供するブロードリーフ、

業務用厨房機器で国内大手のマルゼン、石炭火力と原子力などを主な電源とする四国電力などを組み入れの上位としました。

- ②期中には、九州電力の組入比率を引き下げる一方、引き続き、積水樹脂、四国電力、マルゼン、ブロードリーフの組み入れを上位に維持したほか、歯科用ハンドピース製品でグローバルトップシェアのナカニシを組み入れの上位としました。  
(最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。)
- ③銘柄数は、期首130銘柄から、期末は136銘柄としました。

### <業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、電気機器、サービス業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、金属製品、その他金融業などの組入比率が高めに、食料品、陸運業、ガラス・土石製品などの組入比率が低めになっています。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

#### \*ベンチマーク対比では1.0ポイントのプラス

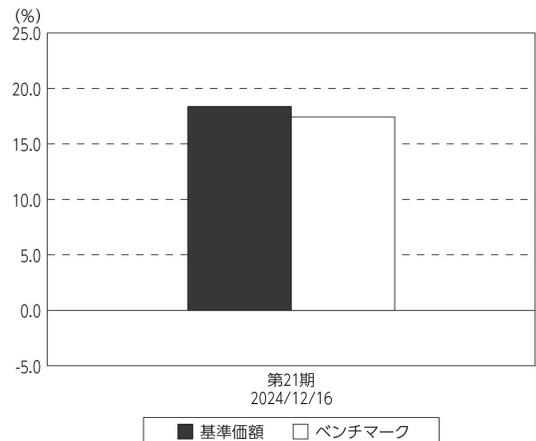
今期の基準価額の騰落率は+18.4%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+17.4%を1.0ポイント上まわりました。

#### 【主な差異要因】

##### (プラス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた金属製品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、トランコム、九州電力、テクノ菱和などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

## (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた非鉄金属セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でLITALICO、積水樹脂、市光工業などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

## ◎今後の運用方針

- ・中長期的な視野に立った本質的な投資価値と比較して、現在の株価が割安と判断される銘柄を、ボトムアップ調査を通じて積極的に発掘し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズ（基礎的条件）よりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と考えます。
- ・事業戦略に優位性があるにもかかわらず、市場の注目をまだ集めておらず、株価に割安感が見られる銘柄、社内改革活動などで経営に変化の兆しが見られる銘柄、株主還元姿勢の変化により資本効率の改善が期待される銘柄などに注目しており、業種を超えて幅広く調査しています。
- ・企業分析の視点  
企業が持っている「本質的な投資価値」を見出すために、長期にわたる持続的な成長と収益性の維持（高ROIC（投下資本利益率）の持続）が可能であるかを見極めることに注力しつつ、適切な資本政策によるROE（株主資本利益率）の維持あるいは改善が期待できるかにも注目しております。分析のポイントは「どの程度の競争力（強み・弱み）を持っているか」に集約されますが、単に事業運営上の強みだけでなく、マネジメントのリーダーシップや従業員の意識改革の進展度といった企業の「活力」の分析も重要視しています。経営の結果である財務諸表の分析に加え、こうした経営者の視点で企業を調査分析することで、長期にわたり安定したパフォーマンスを実現できると考えています。
- ・株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER<sup>※</sup>（株価収益率）は11月末現在で13.8倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.08倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER<sup>※</sup>は12.4倍（平均実績PBRで0.91倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 29 (29)	% 0.048 (0.048)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.048	
期中の平均基準価額は、60,555円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 877 (111)	千円 1,499,785 ( )	千株 1,078	千円 1,924,980

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,424,766千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,814,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2023年12月16日～2024年12月16日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,499	百万円 198	% 13.2	百万円 1,924	百万円 167	% 8.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	249千円
(B) / (A)	13.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年12月16日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.5%)</b>					<b>綜研化学</b>	8.2	7.6	25,840	
ミライト・ワン	22.5	—	—		日本高純度化学	4.2	4.1	12,894	
高松コンストラクショングループ	11.6	10	26,820		J C U	5.8	9.2	35,926	
日本道路	7.2	11.1	19,746		日本農薬	5.5	30.2	20,566	
ユアテック	46.4	49.6	71,374		フマキラー	12	6.1	6,508	
四電工	9.2	3.4	5,212		パーカーコーポレーション	32.9	42.3	33,163	
関電工	10.2	—	—		<b>医薬品 (0.7%)</b>				
テクノ菱和	17.8	20.2	50,681		日本新薬	6.9	4.8	20,088	
太平電業	7.9	6.2	31,000		参天製薬	10	—	—	
<b>食料品 (0.8%)</b>					ツムラ	—	0.9	4,348	
S Foods	11.2	9.8	26,450		<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
太陽化学	—	2.9	4,384		横浜ゴム	7.6	8.5	27,361	
<b>繊維製品 (2.5%)</b>					ニチリン	8.2	8.1	28,836	
富士紡ホールディングス	12.6	4.7	25,897		<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>				
帝国繊維	13.8	12.3	29,347		S E Cカーボン	0.8	7.2	15,228	
セーレン	13.6	13.4	37,479		ニチアス	3	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>					ニチハ	11.8	—	—	
ニッポン高度紙工業	7.1	7.7	15,700		<b>鉄鋼 (2.0%)</b>				
<b>化学 (14.4%)</b>					大阪製鐵	22	7.8	23,517	
テイカ	0.2	15.3	24,449		日亜鋼業	147.8	169.8	50,600	
堺化学工業	20.3	7.7	20,574		<b>非鉄金属 (0.3%)</b>				
日本化学工業	—	4	9,400		平河ヒューテック	6.1	6.4	9,824	
四国化成ホールディングス	30.9	11.6	24,522		<b>金属製品 (5.2%)</b>				
大阪有機化学工業	7.4	0.9	2,468		ケー・エフ・シー	7.9	4.6	5,750	
KHネオケム	15.6	13.2	27,020		リンナイ	12.8	8.8	28,133	
日本ゼオン	12.9	11.1	16,089		日東精工	30.8	26.7	17,007	
積水樹脂	33.3	40.2	85,585		東プレ	10.5	11.2	21,862	
タキロンシーアイ	42	—	—		マルゼン	29.5	24.8	80,476	
旭有機材	3	7.3	32,631		パイオラックス	17	16.8	41,260	
ミライアル	12.2	6.2	8,146		<b>機械 (6.5%)</b>				
扶桑化学工業	13.4	12	41,580		日本製鋼所	13.5	—	—	
ソフト99コーポレーション	30.1	23.6	34,479		ツガミ	—	10.8	14,925	
日本特殊塗料	22.9	20.2	25,149		日東工器	13.4	5.4	13,689	
藤倉化成	52.8	45.4	23,562		日精エー・エス・ビー機械	9.5	13.2	68,112	
サカタインクス	29	18.7	30,593		サトーホールディングス	1.9	1.7	3,836	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
澁谷工業	—	15	55,875	
西島製作所	—	4.8	11,380	
アネスト岩田	7.5	15.6	22,838	
タダノ	22.4	24.3	27,677	
鈴茂器工	18.9	14.1	27,029	
<b>電気機器 (8.5%)</b>				
デンヨー	11.3	8	22,552	
E I Z O	6	21.3	47,435	
エレコム	16.2	15.4	22,545	
アンリツ	6.9	29	35,394	
アルプスアルパイン	—	9.9	16,062	
リオン	9	9.4	24,844	
アオイ電子	—	14.3	27,284	
チノー	4.5	4.5	9,765	
芝浦電子	—	11.1	35,631	
エンプラス	—	3.9	19,890	
浜松ホトニクス	—	15.3	27,723	
市光工業	95.2	80.5	31,234	
<b>輸送用機器 (2.1%)</b>				
ハイレックスコーポレーション	24.3	35.9	57,332	
日本精機	31.3	18.4	20,424	
村上開明堂	—	0.5	2,560	
<b>精密機器 (3.5%)</b>				
長野計器	3.5	7.4	18,211	
ナカニシ	15.9	33.4	82,431	
A&Dホロンホールディングス	15	7.1	14,285	
朝日インテック	6.8	7	17,619	
<b>その他製品 (1.2%)</b>				
SHOE I	2.3	2.7	6,156	
河合楽器製作所	2.9	3.9	11,583	
ビジョン	18.5	19	28,063	
<b>電気・ガス業 (3.0%)</b>				
四国電力	68.4	70	84,140	
九州電力	80	18.9	26,573	
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>				
トランコム	7.7	—	—	
<b>情報・通信業 (7.3%)</b>				
日鉄ソリューションズ	4.4	—	—	
ブロードリーフ	138.3	112.8	78,847	
アバントグループ	6.2	3.3	6,860	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マークラインズ	11.4	16.7	38,126	
オープンドア	43.9	39.1	24,867	
菱友システムズ	—	1.5	7,650	
ジャストシステム	3.2	7.1	25,382	
沖繩セルラー電話	8	6.6	29,007	
セゾンテクノロジー	4.2	—	—	
福井コンピュータホールディングス	11.9	20.1	63,214	
<b>卸売業 (6.0%)</b>				
エレマテック	18.3	—	—	
あい ホールディングス	26.9	26.6	56,471	
ウイン・パートナーズ	12.7	—	—	
S P K	11.6	15.8	32,674	
高速	12.7	7.3	17,016	
シークス	14.4	14	16,016	
中央自動車工業	15.3	15.9	69,403	
立花エレテック	6.3	3.5	9,170	
P A L T A C	1.6	—	—	
トラスコ中山	—	1.6	3,729	
ミスミグループ本社	7.7	8.5	20,718	
<b>小売業 (7.7%)</b>				
サンエー	7.1	12.3	35,571	
ハローズ	3.5	11.7	46,741	
セリア	21	10.2	27,519	
ナフコ	5.1	5.8	11,942	
クリエイトSDホールディングス	9.6	—	—	
ヨシックスホールディングス	13.6	13.6	45,492	
コスモス薬品	2.1	2	13,420	
TOKYO BASE	62.4	43.5	14,224	
JMホールディングス	7.2	5.2	12,792	
アクシアル リテイリング	7.2	27.8	25,159	
アークランズ	11.8	11	18,403	
ベルク	—	1.4	9,338	
サンドラッグ	7.6	7.3	29,097	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
めぶきフィナンシャルグループ	113.5	75.9	50,572	
千葉銀行	42.5	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	13.1	8.7	35,652	
山梨中央銀行	23.7	33.4	62,157	
紀陽銀行	—	11.5	24,115	
山陰合同銀行	55.7	55.9	69,707	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (4.0%)</b>			
芙蓉総合リース	2.9	2.7	30,523
みずほリース	8.6	38.9	39,016
アコム	98.2	87.3	33,139
イー・ギャランティ	—	27	47,601
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
ジェイ・エス・ビー	3.2	3.3	8,728
京阪神ビルディング	—	11	17,490
スターツコーポレーション	7.6	6.7	24,488
毎日コムネット	36.7	31.4	22,419
<b>サービス業 (8.0%)</b>			
E・Jホールディングス	30.6	18.4	31,188
カカクコム	11	4.3	10,098
ディップ	—	13.7	33,839
セブテーニ・ホールディングス	84.1	92.3	42,642
日本空調サービス	10.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ラウンドワン	—	0.1	134	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	4.8	13,324	
シグマクス・ホールディングス	—	17.1	15,150	
インソース	11.2	33.5	38,860	
MS-Japan	6.9	7.4	8,029	
スプリックス	25	7.5	6,630	
ベルトラ	36.2	45.2	12,746	
LITALICO	5.6	41.8	36,491	
人・夢・技術グループ	5.1	8.4	11,608	
スバル興業	1.6	6	19,500	
ステップ	9.6	8.7	18,417	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,591	2,501	3,747,776
	銘柄数<比率>	130	136	<98.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,747,776	98.5
コール・ローン等、その他	56,296	1.5
投資信託財産総額	3,804,072	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,804,072,327
コール・ローン等	45,401,694
株式(評価額)	3,747,776,850
未収入金	6,955,238
未取配当金	3,938,250
未取利息	295
(B) 負債	8,499,366
未払金	5,199,366
未払解約金	3,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,795,572,961
元本	605,005,389
次期繰越損益金	3,190,567,572
(D) 受益権総口数	605,005,389口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,736円

(注) 期首元本額は698,552,314円、期中追加設定元本額は67,240,057円、期中一部解約元本額は160,786,982円、1口当たり純資産額は6,2736円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村日本真小型株投信 337,129,972円  
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 165,948,804円  
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 101,926,613円

## ○損益の状況 (2023年12月16日～2024年12月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	103,183,705
受取配当金	103,032,699
受取利息	122,156
その他収益金	30,990
支払利息	△ 2,140
(B) 有価証券売買損益	536,783,439
売買益	718,950,078
売買損	△ 182,166,639
(C) 当期損益金(A+B)	639,967,144
(D) 前期繰越損益金	3,003,953,503
(E) 追加信託差損益金	325,059,943
(F) 解約差損益金	△ 778,413,018
(G) 計(C+D+E+F)	3,190,567,572
次期繰越損益金(G)	3,190,567,572

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

# 野村ジャパンドリーム マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△ 13.2	—	—	352.05	△ 5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990
11期(2025年12月8日)	31,998	27.6	—	—	471.20	14.5	96.9	—	5,829

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

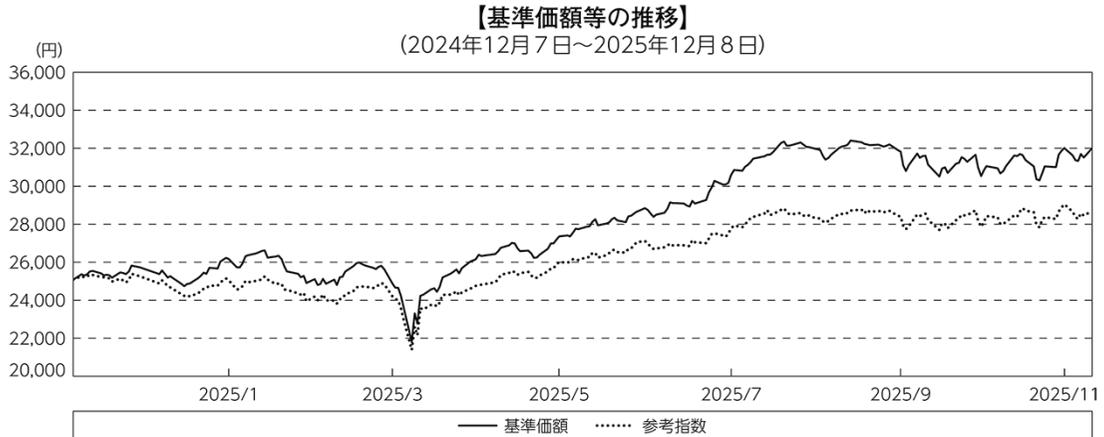
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2024年12月6日	円	%		%	%	%
	25,082	—	411.69	—	96.6	—
12月末	25,732	2.6	414.54	0.7	96.6	—
2025年1月末	26,182	4.4	411.32	△ 0.1	96.5	—
2月末	24,904	△ 0.7	393.02	△ 4.5	96.3	—
3月末	24,870	△ 0.8	397.01	△ 3.6	95.9	—
4月末	26,152	4.3	406.22	△ 1.3	96.5	—
5月末	27,356	9.1	426.97	3.7	96.8	—
6月末	28,846	15.0	445.10	8.1	96.7	—
7月末	30,583	21.9	455.98	10.8	96.9	—
8月末	32,025	27.7	465.82	13.1	96.9	—
9月末	31,818	26.9	466.08	13.2	95.9	—
10月末	31,057	23.8	466.58	13.3	96.7	—
11月末	32,013	27.6	476.87	15.8	97.0	—
(期末) 2025年12月8日	31,998	27.6	471.20	14.5	96.9	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・ 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

#### (下落要因)

- ・ 日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込まれる企業に注目しました。

### <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

#### ①精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買付け

#### ②機械

新晃工業、竹内製作所を買付け

#### ③その他製品

トランザクション、オカムラを買付け

### <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

#### ①サービス業

ジャパンエレベーターサービスホールディングス、KeePer技研を売却

#### ②銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

#### ③電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

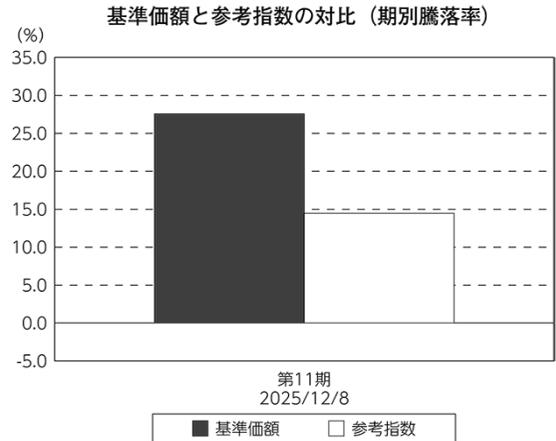
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数との対比では13.1%のプラス

今期の基準価額の騰落率は27.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を13.1%上回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

## 【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたパルプ・紙のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ③参考指数に比べて保有比率の高かった芝浦電子、シンプレクス・ホールディングス、パルグループホールディングスなどのパフォーマンスが参考指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた機械のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ④参考指数に比べて保有比率の高かったカバー、プレミアグループ、インターネットイニシアティブなどのパフォーマンスが参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

- (1) 情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 26 (26)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.092	
期中の平均基準価額は、28,461円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,833 ( 236)	3,184,126 ( - )	2,211	4,598,255

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2024年12月7日～2025年12月8日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,184	百万円 287	% 9.0	百万円 4,598	百万円 298	% 6.5

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	455千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.4%)</b>			
キュービー	23.2	18.5	77,959
<b>パルプ・紙 (2.2%)</b>			
ニッポン高度紙工業	41.3	40.9	121,636
<b>化学 (3.4%)</b>			
大阪ソーダ	—	50.5	109,635
ミルボン	18.3	—	—
ニフコ	—	17.4	84,685
<b>機械 (6.9%)</b>			
F U J I	68.8	64.4	225,915
野村マイクロ・サイエンス	27.2	16.6	49,534
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.1	—	—
竹内製作所	—	8	55,280
新晃工業	—	43.5	60,682
<b>電気機器 (5.7%)</b>			
シンフォニアテクノロジー	30.2	8.2	80,032
テラプロープ	—	16.3	101,060
スミダコーポレーション	89.4	52.7	62,923
日本電子材料	54.4	19.6	77,812
芝浦電子	44.3	—	—
<b>精密機器 (4.5%)</b>			
リガク・ホールディングス	—	85.5	98,496
長野計器	—	52.3	126,199
メニコン	44.3	18.5	28,952
<b>その他製品 (5.1%)</b>			
トランザクション	—	82.3	87,155
オカムラ	65.9	89.2	201,592
<b>空運業 (0.0%)</b>			
スカイマーク	5.5	5.5	2,040
<b>情報・通信業 (24.9%)</b>			
ソラコム	86.2	72.5	80,040
インターネットイニシアティブ	64	43.2	122,256
マネーフォワード	23	19.8	81,912
プラスアルファ・コンサルティング	35.9	32.1	77,649
ビジョナル	18.7	10.1	105,646
サスメド	87.8	61.8	56,114
シンプレクス・ホールディングス	60.8	79.8	86,503
ラクスル	131.9	116.6	152,512
メルカリ	39.5	16.1	47,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>Finatext</b> ホールディングス	—	50.3	47,432
BASE	274.4	416	133,952
オービックビジネスコンサルタント	11.8	6.5	55,562
eWeLL	15.4	—	—
カバー	83.1	108.2	169,008
U-NEXT HOLDINGS	—	53.7	104,178
GMOインターネットグループ	30.1	11.3	44,183
アルファボリス	—	27.8	43,229
<b>卸売業 (6.2%)</b>			
マクニカホールディングス	42	79.2	190,396
BuySell Technologies	—	15.1	61,306
加賀電子	45.3	25.5	97,792
<b>小売業 (12.2%)</b>			
ゲオホールディングス	26.7	—	—
パルグループホールディングス	71.6	30.5	65,544
セリア	21.1	16.9	56,953
オイシックス・ラ・大地	41	50.6	72,560
コスモス薬品	—	18	133,452
FOOD & LIFE COMPANIE	46.2	—	—
HUMAN MADE	—	6.8	28,050
サイゼリヤ	17.9	27.5	151,800
スギホールディングス	—	50.1	182,664
<b>銀行業 (—%)</b>			
楽天銀行	28.6	—	—
住信SBIネット銀行	26.5	—	—
<b>その他金融業 (7.6%)</b>			
プレミアグループ	45.3	105.3	195,963
ネットプロテクションズホールディングス	495.9	310	171,120
イー・ギャランティ	124.3	34.5	61,927
<b>不動産業 (8.8%)</b>			
ティーケービー	84.5	26.8	47,516
エリアリンク	23.6	120	125,400
カチタス	81.8	32.5	105,787
トーセイ	14.1	129.6	215,913
<b>サービス業 (11.1%)</b>			
ディップ	23.1	12.2	25,632
新日本科学	109.7	81.2	151,032
Keeper技研	24.9	8.3	29,838
ジャパンマテリアル	88.3	37.9	64,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	37.6	74	101,084
アトラエ	64.6	10.2	6,446
ソラスト	51.1	3.2	1,776
ジャパンエレベーターサービスホールディング	45	22.1	39,514
ジモティー	50.5	—	—
NexTone	56.3	17.5	27,982
LITALICO	28.4	2.4	3,129
シーユーシー	7.5	6.4	5,894

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大栄環境	24	37.3	142,486	
M&A総研ホールディングス	30	20.8	24,585	
合 計	株 数・金 額	3,369	3,228	5,647,152
	銘柄数<比率>	58	64	<96.9%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,647,152	96.2
コール・ローン等、その他	220,090	3.8
投資信託財産総額	5,867,242	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,867,242,051
コール・ローン等	168,955,420
株式(評価額)	5,647,152,100
未収入金	37,260,415
未収配当金	13,871,850
未収利息	2,266
(B) 負債	37,512,425
未払金	37,412,425
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,829,729,626
元本	1,821,898,830
次期繰越損益金	4,007,830,796
(D) 受益権総口数	1,821,898,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,998円

(注) 期首元本額は2,388,219,088円、期中追加設定元本額は146,671,352円、期中一部解約元本額は712,991,610円、1口当たり純資産額は3,1998円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,352,709,780円  
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 294,546,130円  
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 174,642,920円

## ○損益の状況 (2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,624,111
受取配当金	95,787,380
受取利息	833,877
その他収益金	2,854
(B) 有価証券売買損益	1,275,124,203
売買益	1,665,190,842
売買損	△390,066,639
(C) 当期損益金(A+B)	1,371,748,314
(D) 前期繰越損益金	3,601,862,224
(E) 追加信託差損益金	292,628,648
(F) 解約差損益金	△1,258,408,390
(G) 計(C+D+E+F)	4,007,830,796
次期繰越損益金(G)	4,007,830,796

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>